

ともづな

www.masaru-knet

第27号

発行 自由民主党 横浜市議員団
編集 黒川まさる 政務調査事務所
045-781-9580

★★ともづな27号・コンテンツ★★

- 横浜自民党がマニフェスト大賞グランプリ
- 黒川まさる横浜市議が林市長と熱く論戦
- 健康づくりとスポーツ推進で元気な横浜を
- 金沢文庫商店街活性化ビデオが完成、発信
- 黒川まさる横浜市議の四年間を振り返る

全国2223件の応募の中から政策コンテストの頂点に よこはま自民党、マニフェスト大賞グランプリを受賞

全国の地方自治体や議会の優れた政策を集めて、表彰する『第9回マニフェスト大賞』（主催 マニフェスト大賞実行委員会・共催 早稲田大学マニフェスト研究所、毎日新聞社）が今年も11月14日、六本木のアカデミーヒルズで開催され、自由民主党横浜市議員団が、議会部門の頂点である『マニフェスト大賞グランプリ』を受賞しました。

4年前の横浜市議員選挙に向けて横浜自民党は、初めてのローカルマニフェストを8本の議員提案による条例の制定というわかりやすいテーマで、市民に約束しました。その後の4年間で次々と議員提案条例が自民党主導で成立し、行政からは制定された条例を踏まえた政策が次々と打ち出されるようになり、議会主導で政

策が実現するスタイルが横浜市では定着しつつあります。

市長から現在提案されている『横浜市中期4ヵ年計画』にも議員提案によって成立した条例の趣旨が多くの方に取り入れられています。

また、私たち自民党のマニフェストの影響か、公明党（市民協働条例）や民主党（落書き防止条例）からも議員提案による条例が提案され、自民党主導でもマニフェスト以外の条例（図書館条例・議会基本条例・ゴミ持ち去り禁止条例）が成立し、この4年間で13本もの議員提案条例が成立することになります。市長と議会が二元代表の両輪として機能していということですが、審査委員会で高く評価されるとともに、横浜市会の取り組みをひとつのモデルケースと



して、全国の地方議会でも取り組むべきだと北川審査委員長から提言がありました。

3年間連続で実行委員長を務めた黒川まさる横浜市議は、横浜自民党マニフェストの作成プロジェクトリーダーも務めており、今後は横浜市政でマニフェストサイクルを定着させ、全国的にこの動きを広めたいと語ってくれました。

前日のプレゼン大賞では黒川まさる実行委員長が大活躍!



授賞式典の前日には、PHP総研ホールで『マニフェスト大賞プレゼン研修大会』が開催され、優秀賞を受賞した約30点の政策が応募者自身によって紹介され、参加者全員による投票の上位3組が黒川まさる実行委員長から表彰されました。

昨年末の横浜市会第4定例議会において・・・

議案関連質疑で林市長と直接対決



本会議場での議案関連質疑は、通常は10分程度なのですが、重要な議案が多く、一時間近い市長との質疑応答となりました。

昨年末の横浜市会第4定例会において、黒川まさる議員は自民党を代表して議案関連の質疑を林市長・岡田教育長・今田教育委員長に対して行いました。『地方創生元年』といわれる中、全国の自治体に先駆け多くの重要な政策について、骨太の議論が行われました。主な質疑について要約をまとめ、報告いたします。

横浜市中期4カ年計画 横浜市会 史上初の議決

黒川市議（以下黒） 昨年2月に制定された議会基本条例において、市長が策定する計画については議会の承認を必要とすることが明記され『横浜市中期4カ年計画』は条例制定後初めての適用案件となる。議会への報告案件から議決案件にしたこと、議員提案条例が次々と成立する最近の議会の動きについて市長の考えは、
林市長（以下林） 市長と議会

という市民から選ばれた両者が二元代表として互いに責任を持ち市民の負託に応えることが大切。骨太な戦略を議会と共有し、みらいの横浜を共に創造していきたい。議員提案条例は地域の声を反映させた意義深いものばかりで大いに評価しており、『横浜市中期4カ年計画』にも反映させている。

経験の浅い教員の育成と 新たな教育委員会制度

（黒） 家庭環境や発達障害、日本語指導などの課題を抱え、授業力の向上が期待される中で経験が10年以下の教員が全体の半数を超えているが対策は。
（教育長） 退職校長のサポート、補助指導員、大学・福祉施設など関係機関との連携で対応し、実践力を鍛えていく。
（黒） 教育委員長と教育長が一本化されて権限と情報が新教育長に集中するが、教育委員の会議が形骸化しないか。

（教育長） 教育長の責任が明確になり、意思決定が早くなる。責任の重さを自覚して自律的に職責を果たして欲しい。



若い教員の質の向上が課題です

新たな局の再編成 国際局と医療局の設置

（黒） 国際都市として自治体外交の一元化や、経済案件・イベント誘致などの判断のスピード化を目指し4月から国際局が設置される。その目的と、各局でそれぞれ担ってきた国際事業との役割分担は可能か。
（林） 経済や友好親善など国際的な都市間連携は大切。国際局は地域別に対応しつつ、課題ごとに全庁的に対応していく。



アフリカの国ブルキナファソ共和国は初めて横浜で建国式典を開催しました。

（黒） 先端医療や地域の核となる総合病院から町の診療所やクリニックまで総合的に医療政策を進めるのは大切だが、地域包括ケアや在宅医療を進めていくのに、福祉・保健は健康福祉局、医療は医療局と2局に分けて問題はないのか。

(林) 重要な課題と認識している。両局の連携をしっかりと図って切れ目なく政策を進める。

指定管理者制度が抱える課題と新たな取り組み

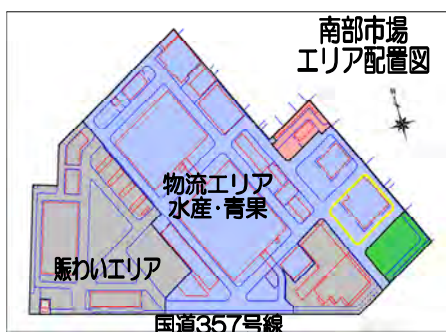
(黒) 公の施設の運営を民間に委ね、民間の創意工夫やコストダウンの知恵で、地域に愛される施設となることが指定管理者制度の目的。導入後10年を経て、同じ団体が連続して管理者となったり、単独応募で競争性に欠ける例が多いが、新規参入の促進や管理者の自由度を高めるなど対策を取るべき。

(林) 利用者による運営状況調査や管理期間の再検討、人員配置の見直しなどを行う。魅力あるサービスや経費削減、長寿命化の工夫などを管理者には強く求めていく。

南部市場のこれからと新たな賑わいの創出

(黒) 3月で中央卸売市場としての看板を下ろす南部市場だが、本場を補完する加工・配送・流通機能として活用され、賑わいエリアは観光・集客施設が検討される。賃料は3年間減額となるがその後の考え方は。

(林) これまでの南部市場には敬意と感謝をしている。跡地の活用は立地を生かした地域の活性化を主眼に進める。3年目以降はその時の状況を捉え柔軟に再検討・判断する。



河川や崖の安全対策と県からの権限の移譲

(黒) 最近の台風や爆弾低気圧の集中豪雨は想定を超える雨量で市内各地に甚大な被害をもたらしている。金沢区は市内で最も崖の危険地域が多く、河川の氾濫も危惧される。崖崩れや河川の反乱に対する水害対策は緊急の課題だが、神奈川県からの権限や財源、治水技術の移譲を積極的に求めるべき。

(林) 県の急傾斜地崩壊対策事業では区域指定や工事着手まで五年以上もかかる。河川は改修工事が完了してから順次移譲を受けるのでまだ半分以上残っている。

(黒) 横浜市の河川や崖は横浜市が一括管理すれば、スピーディーな対応ができる。権限・財源・技術・人材が神奈川県から移譲されればすぐに解決する。こういう要求をしないと特別自治市など出来ない。ホームページで閲覧出来る防災情報や

映像はオープンデータ化して民間で活用してもらいたい。

(林) どちらも重要な課題なのでしっかり調査・研究・検討し、市民にとって最善の策を県や国とも協議・要求していく。

在宅医療拠点の整備と勤務する人材の確保

(黒) 消費税8%に伴う県の基金を活用して12月の補正予算で在宅医療拠点が2ヶ所から10ヶ所になる。高齢化に伴う訪問医療・看護・介護は喫緊の課題だが事業者・人材・設備など対応は大丈夫なのか。

(林) 各区の医師会が既存の施設を活用し万全の準備を整えている。ケアマネージャーの資格を持つ経験豊富な看護師が基本的に各拠点に2名ずつ配置されることになっている。



健康づくり・スポーツ推進のために議会主導で元気な横浜を創出・発信

昨年春、新しい特別委員会の設置にあたり、自民党の議員団会議で黒川勝市議は、健康づくりやスポーツ推進について調査研究する特別委員会の設置を提案し、各党の賛同を得て新委員会の設置が実現しました。

健康づくりにおいては、ウォーキングポイント制度やがん撲滅条例によるがん検診率の向上策などが今後成果を上げていくこととなります。

スポーツ推進は、オリンピックの小学校訪問授業や、25000人参加の横浜マラソンの市民マラソン・フルマラソン化、プロスポーツの支

援などを議論しました。

黒川まさる市議は「私も15年ぶりに横浜マラソンではフルマラソンに挑戦します。東京五輪ではトライアスロンの横浜開催が夢ですね。」と語ってくれました。



4年前のマニフェストを振り返り、この4年間の活動の中で・・・

黒川まさるが約束し、実行したこと

自己採点も
してみました。

4年前の統一地方選挙で、黒川勝市議は横浜自民党のマニフェストだけでなく、自身のローカルマニフェストも策定しました。金沢区民と約束した5つの政策についての成果の一部を抜粋し、報告いたします。

①地域交流 95点

《マニフェストの要約》小学校を地域交流拠点として活用する。金沢区内の全ての公立小学校を訪問し、課題や問題点、成功事例などを議会の質疑やホームページで紹介する。

《4年間の成果》地域の歴史資産を空き教室に保存・展示している大道小学校の地域交流の取り組みを議会で取り上げ、歴史博物館の協力で各地の小学校で展開するべく予算化された。区内すべての小・中学校の訪問レポートは、黒川市議のホームページで公開し、教育委員長以下多くの教育関係者から注目され、区内の校長先生の間でも話題になった。

②権限委譲 87点

《マニフェストの要約》新たな大都市制度を進めるとともに、市から区への権限の移譲を推進する。

《4年間の成果》大都市制度特別委員会委員長として『特別自治市制度』の実現に向けた道筋を開く。区作り推進市会議員会議を報告会から正式

な会議に位置付け、予算・決算にあわせて実施、議事録を公開した。

③議員改革 92点

《マニフェストの要約》議員が自ら条例を作成・提案できるまで議員の政策立案力を高め、議会主導の政策実現スタイルを確立する。

《4年間の成果》黒川市議らが策定した8本の条例制定を明記したマニフェストは全国的な評価を得た。8つの条例制定プロジェクトチームの議員が4年間かけてじっくり政策テーマを学ぶ機会となった。自民党の取り組みが刺激となって公明党・民主党からも条例提案がなされ、横浜市会の議員力は全体的に高まった。

④経済育成 78点

《マニフェストの要約》自ら取り組んだ『中小企業振興基本条例』『地域貢献企業認定制度』を中心に政策を進め、市内中小企業を元気にする。地域に根ざした元気な市内企業を40社訪問しレポートを公開する。

《4年間の成果》認定制度は入札の参加資格要件となり認定企業は300社を超えた。条例に基づく政策の成果は毎年各局から議会に報告されPDCAサイクルが機能し始めた。企業レポートは差し障りもあり、公開はしていないが、積極的に企業

と交流は重ねている。区内では経産省の研修センターや資生堂の研究施設を地元企業が買収するなど先行投資に積極的な中小企業が増えてきた。

⑤観光振興 74点

《マニフェストの要約》金沢区内の観光・商業施設、交通インフラ、市民団体、歴史資産、大学などをネットワーク化して、全体を面として捉えた観光振興を図る。

《4年間の成果》鉄道、大学、経済団体、区役所、観光施設・協会で締結した『かなざわ八携協定』は金沢区の魅力アップを目指した取り組み。さらに輪を広げていきたい。

黒川まさる市議が出演する 金沢文庫商店街活性化ビデオが 完成しました。



金沢文庫商店街
活性化ビデオ映像

商店街のみなさんとハイタッチを交わし
子供達とダンスする楽しい映像です。

市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさるに対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

返信FAX045-786-4310

お名前・ご連絡先

ご意見をいただいた方にはお返事をさせていただきます。
(住所・メールアドレス・FAX番号何でも結構です。)

黒川まさるの活動はホームページから、メールマガジン「あらめや通信」 ツイキャス「やればできるテレビ」 アメーバブログ「黒川勝のヘビームーン」 ヤフーブログ「しあわせの選択」 ツイッター、フェイスブックでチェックしてください。ITの活用による政策の広報にも積極的に取り組んでいます。